

1 基本情報

事業名	森のグラウンドワーク推進事業		コード	2 - 2 - 1 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	地域での環境保全や創出の取組みとしてのグラウンドワークの推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部 環境課	課等長	鈴木 教之	
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★森のグラウンドワーク推進事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	市内に、豊富な自然を有しているが、市民が触れ合う機会が少ない森があることから、市民が市内の森を知り、白井の自然の豊かさを育む機会を提供する必要がある。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	市民・市民団体等	市内の森において、自然環境を保全し、良質なみどりの環境を創造する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・市民、市民団体等と市が協働し、市内の森（神々廻市民の森）で、みどりの資源を育む活動を展開。	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	・市民団体との協働による神々廻市民の森入り口付近の花壇づくり（継続） ・千葉大学院生（園芸学研究科「環境プロジェクト演習1」の講義（演習）受講者）との共催による、小学生対象のイベント（新型コロナウイルス感染症の影響で中止） ・白井高校美術部生徒の協力を得て看板等の改修を行う（新型コロナウイルス感染症の影響で延期） ・企業の協力でゴルフのロストボールを使用し花壇内のなし坊を整備	
改善策取組状況	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	他団体や民間企業との多角的な視点での取り組みの検討	民間企業の協力により、花壇内のなし坊の整備ができた。

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計 A			305	98	135	77	202	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他			6	104	55	50	
一般財源		0	305	92	31	22	152	
人件費計 C		3,244	3,180	3,191	3,127	2,910	2,910	
内訳	正職員	人数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	
		人件費	3,244	3,180	3,191	3,127	2,910	2,910
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		3,244	3,485	3,289	3,262	2,987	3,112	
市民1人コストD/人口(円)		51.16	54.63	51.61	51.51	47.29		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明
①	環境意識が高まった割合	%	目標	70	90	80	100	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合（神々廻市民の森にまた行きたい）
			実績	85	100	100	100	
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	121.4	111.1	125.0	100.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				41.0	32.9	32.6	29.9	コスト効率 向上
②	主催・共催事業の参加人数	人	目標	80	80	80	80	市の主催・共催事業の参加人数（市の職員を除く共催者側の人数を含む）
			実績	61	88	60	60	
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	76.3	110.0	75.0	75.0	
指標1 単位当たりコスト(千円)				57.1	37.4	54.4	49.8	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	森や自然に触れる機会が少ない市民が森を訪れ環境保全活動を行う機会を得ることは環境意識の高揚に寄与する。また、不特定多数の市民に機会を提供するためには市の関与が不可欠である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市民団体の意見を参考にし事業内容の協議を進めており、手段は適切である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	事業内容の充実を図るためには、市と市民団体等の協働が不可欠であることを踏まえるとさらなる市民団体等との協働を検討する必要があると考える。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか		○	
市民・対象者ニーズの状況・内容		<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成31年度に市が実施した「第14回住民意識調査」のなかで、「自然保護活動に既に取り組んでいる」又は「自然保護活動に今後取り組みたい」とする回答が全体の約3割あったことを考慮すると、本事業にも一定のニーズがあることがわかる。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： R 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： R 3 年 4 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用 (実施時期： R 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： R 年 月)
改善内容	引き続き現在協働で作業等に取り組んでいる団体の他に、他の団体や民間企業との多角的な視点での取り組みを検討する。
改善により期待される効果	多角的視点から市の資源としての緑の活用が図れる。

令和3年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 R 2 年度

1 基本情報

事業名	環境学習推進事業		コード	2 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	みどり活用プロジェクト		みどりが価値を生み出すまちづくり			
	白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進					
事業期間	平成28年度 ~ 令和7年度	担当	市民環境経済部 環境課	課等長	鈴木 教之	
予算科目	会計 一般 款 4 項 1 目 4 事業	★環境学習推進事業				
根拠法令	なし		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	社会問題となっているさまざまな環境の悪化について認識してもらうため、市民一人ひとりが環境の保全に取り組み、その活動を広げられるよう各種環境学習講座等を開催する。	
目的	対象 (誰・何を)	意図 (どういう状態にしたいか)
	市民	市民一人ひとりが、環境との関わり合いについて関心を持ってもらい、環境保全活動の契機としてもらう。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	市民団体、学校と協働・連携して環境フォーラムを開催 環境学習講座の開催	

3 取組状況 (Do①)

R2年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体等と協働して白井環境フォーラムを開催（パネル展示実施、体験活動は中止） 幼稚園と協働でけやき台多目的広場にピオトープを造成し講座を開催（未就学児の環境学習） 団体と協働で3つの小学校で教育計画に基づいた体験等を取り入れた授業の実施（実施2、中止1） 市民団体が実施している環境学習について、支援や市の共催で実施・市内水生生物の展示 	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	手段・サービス水準の見直し	小・中学校の教区計画に基づいた授業の開催について、小学校では環境学習が実施できた。（3校予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で1校は中止）

4 コスト (Do②)

区分		H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	H31年度決算	R2年度決算	R3年度予算	
事業費計	A	14	42	52	50	60	157	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		14	42	52	50	60	157	
人件費計	C	2,433	2,385	3,191	3,127	2,910	2,910	
内訳	正職員	人数	0.30	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40
		人件費	2,433	2,385	3,191	3,127	2,910	2,910
	臨時職員等	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		2,447	2,427	3,243	3,177	2,970	3,067	
市民1人コストD/人口(円)		38.59	38.04	50.89	50.17	47.02		
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	指標の説明	
①	環境意識が高まった割合	%	目標	70	92	92	95	白井市の豊かな暮らしを支える重要な要素である水と緑の大切さを市民一人ひとりが認識する割合	
			実績	92	97	93	—	（※新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等のため測定できず）	
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	131.4	105.4	101.1	—
指標1 単位当たりコスト (千円)				26.4	33.4	34.2	—	コスト効率	—
②	参加人数	人	目標	500	790	800	800	講座に参加した人数	
			実績	784	793	720	521		
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	156.8	100.4	90.0	65.1
指標1 単位当たりコスト (千円)				3.1	4.1	4.4	5.7	コスト効率	低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市の環境基本条例で、市の責務として、環境の保全に関する総合的な施策の策定や実施を定め、情報の提供等により市民意識の高揚に努めなければならないとしており、関与の必要性は高い。
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
効率性	○	他事業との連携・統合の余地はないか
	×	手段は適切か、サービス水準は適切か
市民・対象者ニーズの状況・内容	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか
	○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか
<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 平成31年度の住民意識調査によると、白井に住み続けたい理由として「自然環境の良さ」が高い割合で挙げられており、また、「自然環境の保全」についての重要度が高いことから、自然環境に対しての市民の意識は高いものと判断できる。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的 (対象・意図) の再設定	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: R 3 年 4 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改善内容	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 会計年度任用職員・再任用職員の活用	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改善により期待される効果	<input type="checkbox"/> その他	(実施時期: R 年 月)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	新型コロナウイルス感染症の影響でできなかった職業体験を全中学校受け入れを試みる。ボランティア部や手つかずの状態となっている構内ピオトープの活用などを検討し、中学校の教育計画に基づいた学習や体験等を取り入れた授業の開催を行うための足掛かりとする。			